

【表紙】

| | |
|---------------|--|
| 【提出書類】 | 公開買付届出書の訂正届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年6月19日 |
| 【届出者の氏名又は名称】 | 株式会社メディopalホールディングス |
| 【届出者の住所又は所在地】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3517)5800(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 主席執行役員財務戦略担当 鎗水 博司 |
| 【代理人の氏名又は名称】 | 該当事項はありません |
| 【代理人の住所又は所在地】 | 該当事項はありません |
| 【最寄りの連絡場所】 | 該当事項はありません |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社メディopalホールディングス (東京都中央区京橋三丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社メディopalホールディングスをいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社PALTACをいいます。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の記載において、日数又は日時に記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注6) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法(Securities Exchange Act of 1934。その後の改正を含み、以下「米国1934年証券取引所法」といいます。)第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けに適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書及び本書の参照書類に含まれるすべての財務情報は、米国の会計基準に基づくものではなく、従って米国の会社の財務情報と同等の内容とは限りません。また、公開買付者及び対象者は米国外で設立された法人であり、その役員の全部又は一部は米国居住者ではないため、これらの者に対し、米国の証券関連法を根拠として権利又は請求を行使することが困難となる可能性があります。加えて、米国外の法人又はその役員に対し、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の裁判所において法的手続を開始することができない可能性があります。さらに、米国外の法人又はその役員について米国の裁判所の管轄が認められるとは限りません。

(注7) 本公開買付けに関するすべての手続は、特段の記載がない限り、すべて日本語において行われるものとします。本公開買付けに関する書類の全部又は一部については英語で作成されますが、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存在した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注8) 本書中の記載には、米国1933年証券法(Securities Act of 1933。その後の改正を含みます。)第27A条及び米国1934年証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。既知もしくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連者(affiliate)は、「将来に関する記述」として明示的又は黙示的に示された予測等が結果的に正しくなることを保証するものではありません。本書中の「将来に関する記述」は、本書提出日時時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は金融商品取引所規則で義務付けられる場合を除き、公開買付者又はその関連者は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

- (注9) 公開買付者及びその関連者、公開買付者及び対象者の各ファイナンシャル・アドバイザー並びに公開買付代理人(これらの関連者を含みます。)は、それらの通常の業務の範囲において、日本の金融商品取引関連法規制その他の適用ある法令上許容される範囲で、米国1934年証券取引所法規則14e - 5(b)の要件に従い、対象者の株式を自己又は顧客の勘定において、本公開買付けの開始前、又は本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に本公開買付けによらず買付け又はそれに向けた行為を行う可能性があります。そのような買付けに関する情報が日本で開示された場合には、当該買付けを行った者のウェブサイトにおいても英文で開示が行われます。また、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って株主による単元未満株式の買取請求権が行使された場合、対象者は法令の手續に従い本公開買付けの開始前又は公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

1【公開買付届出書の訂正届出書の提出理由】

2026年5月12日付で提出いたしました公開買付届出書につきまして、対象者が2026年6月19日付で事業年度第98期（自2025年4月1日至2026年3月31日）に係る有価証券報告書を関東財務局長に提出したことに伴い、記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するとともに、当該有価証券報告書を添付書類に追加するため、法第27条の8第2項の規定に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出するものです。

2【訂正事項】

公開買付届出書

第4 公開買付者と対象者との取引等

1 公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容

(1) 公開買付者と対象者との間の取引

第5 対象者の状況

4 継続開示会社たる対象者に関する事項

(1) 対象者が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

半期報告書

6 その他

公開買付届出書の添付書類

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所には下線を付しております。

公開買付届出書

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

(1) 公開買付者と対象者との間の取引

(訂正前)

| 取引の概要 | 2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日) | 2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 対象者による公開買付者への保険料の支払 | 14百万円 | 14百万円 | 15百万円 |
| 対象者による公開買付者からの保険金等の受取 | 6百万円 | 11百万円 | 10百万円 |

(訂正後)

| 取引の概要 | 2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) | 2025年3月期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------------|---|---|---|
| 対象者による公開買付者への保険料の支払 | 14百万円 | 15百万円 | 15百万円 |
| 対象者による公開買付者からの保険金等の受取 | 11百万円 | 10百万円 | 3百万円 |

第5【対象者の状況】

4【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1)【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(訂正前)

事業年度 第96期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月21日関東財務局長に提出

事業年度 第97期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度 第98期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) 2026年6月19日関東財務局長に提出予定

(訂正後)

事業年度 第97期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) 2025年6月20日関東財務局長に提出

事業年度 第98期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) 2026年6月19日関東財務局長に提出

【半期報告書】

(訂正前)

事業年度 第98期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 2025年11月13日関東財務局長に提出

(訂正後)

該当事項はありません。

6【その他】

(訂正前)

(1)「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」の公表

<中略>

(2)「自己株式の取得中止及び取得状況に関するお知らせ(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」の公表

<中略>

(3)「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の公表

対象者は、2026年5月11日付で、対象者決算短信を公表しております。当該公表に基づく同期の対象者の損益状況は以下のとおりです。なお、当該内容については法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を受けていないとのことです。以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証を行っておりません。詳細については、当該公表内容をご参照ください。

損益の状況(非連結)

| 会計期間 | 2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------|--|
| 売上高 | 1,237,846百万円 |
| 営業利益 | 26,430百万円 |
| 経常利益 | 29,807百万円 |
| 当期純利益 | 22,031百万円 |

1株当たりの状況(非連結)

| 会計期間 | 2026年3月期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|------------|--|
| 1株当たり当期純利益 | 358.99円 |
| 1株当たり配当額 | 120円 |
| 1株当たり純資産額 | 4,963.27円 |

(訂正後)

(1)「剰余金の配当(無配)に関するお知らせ」の公表

<中略>

(2)「自己株式の取得中止及び取得状況に関するお知らせ(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」の公表

<後略>

公開買付届出書の添付書類

対象者が2026年6月19日付で事業年度第98期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）に係る有価証券報告書を関東財務局長に提出したため、府令第13条第1項第12号の規定による書面を本書に添付いたします。